

開催地名：大分県津久見市	
開催日時	令和2年1月15日（水） 18：30～20：00
開催場所	津久見市民会館
語り部	澤島 博（千葉県四街道市）
参加者	消防団、防災士、自主防災会、市民 約100名
開催経緯	津久見市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波を想定した「市内合同避難訓練」を平成24年度から毎年実施している。日頃から何時起こるか分からない災害に対して、緊張感をもって準備することの大切さを実感できつつあるが、その一方で、地域によっては訓練参加者の減少等の課題も上がってきている。今回、東日本大震災の語り部の講演を実施することで、防災に対する意識を高めたいと思う。
内容	<p>（1）危機管理における課題</p> <p>危機への意識が低いのは人間の性である。正常化の偏見、正常性バイアスというのは、危険を無視することで心的なバランスを保とうとする一種の自我防衛本能である。自分にとって都合の悪い情報を無視し、目の前に危機が迫ってくるまでその危機を認めようとしない。自分に都合がいい、根拠のない思い込みにとられる傾向がある。自分だけは大丈夫、防災は行政がやる仕事などと思わず、正しく知り、正しく恐れ、そして備えることが大切である。</p> <p>（2）千葉県浦安市の液状化被害</p> <p>浦安市は東京に隣接する埋立地で、計画的に作られた自治体である。人口は約17万人、高齢化率が17.2パーセントの豊かで便利な若い街である。面積は17平方キロメートル、地域の86パーセントが海面埋立地である。液状化しやすい軟弱地盤であることが分かっていたながら、当時はその事実から目を背けていた。東日本大震災における液状化被害面積は86パーセントで、被害世帯は約3万7,000世帯に上った。水道被害が約3万3,000戸、下水道被害が約1万2,000戸、ガス被害や停電の世帯が約2,500世帯。建物は一部損壊でも約9,000棟で、住宅の液状化被害は日本最大規模であった。道路、海岸及び護岸も被害を受け、集積した土砂の量は7万5,000立方メートルに上った。地域全体が30～90センチメートル沈下した。</p> <p>亡くなる人がいなかったことが不幸中の幸いであった。地盤沈下は三半規管に影響を与え、目まいがしたり、吐き気がしたり、眠れなくなったりした。平らなところでまっすぐ歩けないなど、子どもにも大きな影響があった。地盤沈下は地盤が下がっただけでなく、地盤が横に移動する（側方流動）という現象も発生した。</p>

(3) 対応と課題

避難所の開設はしたが、現場の職員の動きが悪く、自治体との連携もできていなかった。災害対策本部は、被災状況の把握、情報収集の共有化もできていなかった。市民対応専用窓口の設置や、市民への情報発信も遅れた。日頃からの災害対策の必要を強く感じた。

まず、市では従来の事業費全部を2割カットし、それを全部液状化対策に回した。それから、復興計画委員会の設置をして、復興計画を作る復興災害対策本部を立ち上げた。その後、国からの補助金を使って、約5年の計画で復旧復興していった。液状化対策として、道路やグラウンドなどの地盤改良、過密地域の道路の改修に着手した。災害時要援護者、災害弱者支援体制を整え、それまでなかった自主防災組織を立ち上げた。市民参加型、体験型の総合防災訓練、指定避難所34カ所の開設運営マニュアルの策定、ボランティアセンターの立ち上げを推進し、その他、防災無線の補完策として、防災ラジオの配布、海拔表示、避難所等の電柱看板の設置を行った。さらには、震災の教訓として、うらやす絆の森を整備した。深根性のタイプの柃や椎、檜などの常緑樹を海岸沿いに植えて、津波でも絶対流されない自然の防波堤を作った。

(4) まとめ

近い将来、これまで以上の災害が起こる可能性がある。悔いの残らない備えをすることが必須である。知識を意識に変え、具体的な行動に移すこと、そして一番大事なのは生き残って、その上で被害者を支援することである。自助、共助、公助が連携し、災害に立ち向かっていくことが極めて重要だ。



開催地より

液状化現象についての話は興味深かった。また、震災後の対応についての話も分かりやすかった。参加者の防災意識も高まったことと思う。